



平成20年 3月期 決算短信

平成20年 4月24日

上場会社名 **沖ウィンテック株式会社**
 コード番号 1767
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月27日

上場取引所 東証二部
 (URL <http://www.okiwintech.co.jp>)
 (氏名) 佐野 勝彦
 (氏名) 太田 敬一 TEL (03)3740-2111
 配当支払開始予定日 平成20年 6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	31,191	9.0	1,149	18.8	1,290	23.1	716	49.5
19年3月期	28,624	8.5	967	17.2	1,048	15.1	479	7.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	59.41	-	5.2	4.7	3.7
19年3月期	39.74	-	3.6	4.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	27,344	14,037	51.2	1,159.59
19年3月期	27,060	13,685	50.5	1,133.00

(参考) 自己資本 20年3月期 13,988百万円 19年3月期 13,675百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	453	266	206	6,874
19年3月期	1,578	261	366	6,894

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	4.00	4.00	8.00	96	20.1	0.7
20年3月期	4.00	4.00	8.00	96	13.5	0.7
21年3月期 (予想)	4.00	4.00	8.00		13.4	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	12,000	0.1	20	-	70	41.4	20	33.7	1.66
通 期	31,300	0.3	1,160	0.9	1,280	0.9	720	0.4	59.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 - 社（社名 - ） 除外 - 社（社名 - ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

〔(注)詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 12,100,000株 19年3月期 12,100,000株
 期末自己株式数 20年3月期 36,240株 19年3月期 29,540株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	26,565	3.3	969	20.8	1,116	21.3	596	37.7
19年3月期	25,726	2.1	803	7.2	920	5.8	432	11.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	49.40	-
19年3月期	35.85	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	24,547	13,236	53.9	1,097.23
19年3月期	24,933	13,043	52.3	1,080.63

(参考) 自己資本 20年3月期 13,236百万円 19年3月期 13,043百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	10,000	2.0	70	-	20	181.9	10	-	0.83
通 期	26,500	0.2	980	1.0	1,100	1.5	600	0.6	49.72

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因により、これら業績予想は大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

完 成 工 事 高	:	3 1 1 億 9 1 百万円	(前期比 9 . 0 % 増)
営 業 利 益	:	1 1 億 4 9 百万円	(前期比 1 8 . 8 % 増)
経 常 利 益	:	1 2 億 9 0 百万円	(前期比 2 3 . 1 % 増)
当 期 純 利 益	:	7 億 1 6 百万円	(前期比 4 9 . 5 % 増)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	:	5 9 円 4 1 銭	(前期比 1 9 円 6 7 銭 増)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が良好な水準を維持し、雇用状況は改善が進み、個人消費が底堅く推移したことで、緩やかな拡大基調が続きましたが、サブプライム住宅ローン問題を背景とした米国経済の減速、年明け以降の急激な円高・ドル安、株価の下落、原油価格の高騰等の影響により、徐々に足踏み状態へと変化してまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共工事は総じて低調であり、また、民間工事においても年度後半に入り企業の設備投資に弱含みの傾向が見られ、前期と同様に熾烈な受注獲得競争が続きました。

当社グループは、このような事業環境のもと、グループ全体をあげて顧客重視の積極的な「攻めの経営」の加速を図り、受注・売上・収益の最大化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結完成工事高は、前期比 9.0% 増の 311 億 91 百万円になりました。

情報通信システム部門につきましては、中・小規模事業者の IP 化・モバイル化提案の強化推進、また、小型 IP 交換機工事、ネットワーク構築工事、セキュリティシステム等の獲得に注力したこと、および連結子会社が 3 社増えたことにより、連結完成工事高は、前期比 17.9% 増の 205 億 48 百万円（構成割合 65.9%）になりました。

電気設備部門につきましては、営業拠点を絞り込み効率化を図ったこと、また、採算性を重視した物件の選別を行ったことにより、連結完成工事高は、前期比 4.5% 減の 104 億 90 百万円（構成割合 33.6%）になりました。

収益につきましては、技術者の効率的配置による生産性の向上や、個別プロジェクトの工程進捗管理の徹底等原価低減諸施策を着実に実行したこと、および新たに連結子会社 3 社が加わったこと等により、営業利益は前期比 18.8% 増の 11 億 49 百万円、当期純利益は前期比 49.5% 増の 7 億 16 百万円となりました。

業績推移

(単位:百万円)

	第 45 期 平成 17 年 3 月期	第 46 期 平成 18 年 3 月期	第 47 期 平成 19 年 3 月期	第 48 期 平成 20 年 3 月期
完 成 工 事 高	28,682	26,382	28,624	31,191
営 業 利 益	1,023	826	967	1,149
経 常 利 益	1,088	910	1,048	1,290
当 期 純 利 益	488	517	479	716
自己資本当期純利益率(%)	3.9	4.0	3.6	5.2
総資産経常利益率(%)	4.2	3.6	4.0	4.7
売上高営業利益率(%)	3.6	3.1	3.4	3.7
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	40.39	42.86	39.74	59.41
株 価 収 益 率 (倍)	14.6	17.0	13.0	8.6
従 業 員 数 (人)	712	687	734	807

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速、株式・為替市場の変動、原油価格の動向等、景気の下振れリスクの高まりが懸念されることから、国内経済は、しばらくは足踏み状態が続くものと想定されます。

当社グループの事業領域におきましては、公共工事は今後も低調であり、また、これまで増加基調だった企業の設備投資計画も減少することが予測され、低価格による受注獲得競争は相変わらず激しく、引き続き厳しい状況で推移すると予想されます。

このような事業環境のもと、情報通信システム分野では、固定通信と携帯電話の融合や通信のさらなる高速化、高品質化、また、マルチインフラ化が進展いたします。当社といたしましては、これらの環境の変化にいち早く対応するとともに、いままで培ってきた技術を基本に、企業内システムのIP化・セキュリティ強化等に対応するインフラを提案・提供することで事業拡大を目指してまいります。

電気設備分野につきましては、スクラップ&ビルドからオフィスコンバージョンへと変化する環境に対応した提案を積極的に行い、リニューアル物件の獲得増大を図ります。また、既存顧客を基軸としたクロスセルにより、情報システム分野の受注拡大にも注力してまいります。

保守サービス事業につきましては、「24時間365日、安全・安心・確実」な保守サービスを全国のお客様に提供し、顧客満足の向上を図ってまいります。また、さらなるお客様の信頼を勝ち得るべく新規保守サービスへの取り組みや、保守契約の増大のため種々の施策を実施するとともに、引き続きリモートメンテナンスの拡大に努め、安定した収益基盤を今以上強固なものにするよう取り組んでまいります。

急激に進む技術革新にすばやく対応し、拡大するビジネスチャンスを確実に捉え、情報通信システム部門と電気設備部門の二本柱を持つ強みと、充実した保守サービス体制を備えたワンストップサービスを提供する企業グループとして顧客重視の営業を推進し、受注・売上・収益の最大化を目指した「攻めの経営」の加速を図ってまいります。また、採算性に重点をおいた受注活動をさらに徹底し、厳しい競争に打ち勝つためにプロジェクト単位のコスト管理、施工管理手法の高度化、工程進捗管理の徹底、施工生産性の向上等によりコスト削減を図り、さらなるコスト競争力の強化に努めてまいります。

(2) 財政状況に関する分析

資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は 273 億 44 百万円となり、前連結会計年度末に比し 2 億 83 百万円増加いたしました。

流動資産は 199 億 5 百万円となり、1 億 23 百万円の増加となりました。これは主に現金預金の増加 4 億 70 百万円、有価証券の減少 3 億 40 百万円等によるものであります。

固定資産は 74 億 39 百万円となり、1 億 60 百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債合計は 133 億 7 百万円となり、前連結会計年度末に比し 67 百万円減少いたしました。

流動負債は 103 億 55 百万円となり、1 億 70 百万円の減少となりました。これは主に支払手形・工事未払金等の減少 5 億 40 百万円、短期借入金の増加 2 億円等によるものであります。

固定負債は 29 億 51 百万円となり、1 億 2 百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は 140 億 37 百万円となり、前連結会計年度末に比し 3 億 51 百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が 6 億 20 百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金の減少 3 億 3 百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 19 百万円減少し、68 億 74 百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4 億 53 百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少による 9 億 41 百万円、法人税等の支払い 5 億 87 百万円等の資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益 12 億 89 百万円、売上債権の減少による 6 億 26 百万円等を計上したことにより資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2 億 66 百万円となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による 4 億 9 百万円の資金の減少と、有価証券の売却による 1 億円の資金の増加によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリーキャッシュ・フローは 1 億 87 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2 億 6 百万円となりました。これは主に借入金の減少による 1 億 10 百万円、配当金の支払による 96 百万円等の資金の減少によるものであります。

財政状態推移

(単位：百万円)

	第 45 期 平成 17 年 3 月期	第 46 期 平成 18 年 3 月期	第 47 期 平成 19 年 3 月期	第 48 期 平成 20 年 3 月期
純 資 産 額	12,702	13,309	13,685	14,037
総 資 産 額	25,819	24,963	27,060	27,344
1 株当たり純資産額(円)	1,050.78	1,102.35	1,133.00	1,159.59
自己資本比率(%)	49.2	53.3	50.5	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー	144	1,336	1,578	453
投資活動による キャッシュ・フロー	185	25	261	266
財務活動による キャッシュ・フロー	89	166	366	206
現金及び現金同等物 の 期 末 残 高	4,747	5,943	6,894	6,874

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 45 期 平成 17 年 3 月期	第 46 期 平成 18 年 3 月期	第 47 期 平成 19 年 3 月期	第 48 期 平成 20 年 3 月期
自己資本比率(%)	49.2	53.3	50.5	51.2
時 価 ベ ー ス の 自己資本比率(%)	27.5	35.3	23.0	22.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	384.0	38.8	21.1	121.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	26.2	305.7	334.4	50.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、安定配当を基本としつつ、株主の皆様への利益還元と、将来の事業展開のため内部留保とのバランスを考慮し、配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当として 1 株当たり 4 円を実施し、期末配当も同額の 4 円として、年間 8 円とさせていただきたく定時株主総会に提案する予定であります。

また、次期の配当につきましては、当社を取り巻く建設市場は減少傾向にあり、厳しい競争を強いられることが予想され、予断を許さない状況にありますが、現時点では、中間配当 4 円、期末配当 4 円の年間 8 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼすリスクには、様々な要因があり、当社グループの事業展開上可能性があると考えられる主な事項および投資判断上重要と考えられる事項について以下へ記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成 20 年 4 月 24 日）現在において当社グループが判断したものであります。

法的規制について

当社グループは、我が国における各種法令の遵守に向け「コンプライアンス体制の整備」、「コーポレートガバナンスの充実」等の構築に取り組んでおります。特に、建設業における「公共工事の入札および契約の適正化の促進に関する法律」（平成 13 年 4 月施行）を踏まえ建設業法遵守に向け、モニタリング・事例研究等による定期的な教育および監視活動を実施しております。しかしながら、万が一にも各種法令等の違反が起こった場合には、監督官庁他からの行政処分等を受けることになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定取引先について

当社グループは、当社の親会社であります沖電気工業(株)ならびに O K I グループ企業の情報通信システム分野の施工・サービスを一部請負っております。従いまして親会社ならびに O K I グループ企業の受注動向によっては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

市場の動向について

当社グループの事業領域における工事の減少や、建設資材等の調達コストの大幅な増加が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの連結完成工事高は、建設業の特徴であります完成引渡し著しく下半期に集中する傾向にあり、契約工期等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動の過程において発生するさまざまな情報を取り扱っております。

情報セキュリティにつきましては、漏洩等の事故防止のための諸施策を講じております。しかしながら万一保有情報の漏洩等が発生した場合は、お客様をはじめ対外的な信用を失うことになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

重大な事故の発生について

当社グループは、設備工事を主な事業としております。施工するにあたり「安全・安心・確実」をモットーとし、安全・品質管理に対する取り組みには万全を期し、事故の発生防止に努めております。

しかしながら、万が一、重大な事故を発生させた場合、お客様をはじめ対外的な信用を失うほか、損害賠償義務の発生や受注機会の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券の時価下落について

当社グループは、株式市場の影響を受ける有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社、非連結子会社で構成されており、その主な内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

当社は、情報通信システム、電気設備、その他これらに関連する事業を行っております。

親会社沖電気工業(株)は、情報通信システム、半導体、プリンタ、その他の製造および販売を事業としており、当社の情報通信システム分野の大口受注先であります。

連結子会社芝浦沖電設(株)は、当社が受注した電気設備工事の一部の設計施工およびサポートサービスを中心に事業を行っております。

連結子会社(株)オーテムは、当社が受注した情報通信システム工事の一部の設計施工およびサポートサービスを中心に事業を行っております。

連結子会社(株)オーケーエンタプライズは、建設資材の販売、車両・事務機器等のリース、一般派遣事業および不動産賃貸事業を行っております。

連結子会社沖テレコム(株)は、ノーテルネットワークス社製の通信機器の販売ならびにこれらに関する設計施工およびサポートサービスを中心に事業を行っております。

連結子会社(株)システムインテックは、無線技術をベースとした情報通信システム関連のコンサルティング、設計、施工、試験調整、保守運用サービス業務を中心に事業を行っております。

連結子会社九州沖通信機(株)は、沖電気工業(株)製の通信機器販売ならびにこれらに関する施工等を行うとともに、当社が受注した情報通信システム工事の一部の施工およびサポートサービス等の事業を行っております。

連結子会社(株)山田商会は、沖電気工業(株)製の通信機器販売ならびにこれらに関する施工等を行うとともに、ドキュメントサービス事業も併せて行っております。また、当社が受注した情報通信システム工事の一部の施工およびサポートサービス等の事業を行っております。

連結子会社三紀電気工業(株)は、沖電気工業(株)製の通信機器販売ならびにこれらに関する施工等を行うとともに、当社が受注した情報通信システム工事の一部の施工およびサポートサービス等の事業を行っております。

非連結子会社ジェイ・エヌ・オー(株)は通信サービス事業、ならびに情報通信システム工事の設計施工およびサポートサービス事業を行っております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、情報通信システム分野と電気設備分野を事業の両輪として、長年培ってきた両事業分野の実績と強みを活かし、激変する技術革新を先取りし、事業環境の変化に迅速に対応すべく、グループ全体をあげて積極的な「攻めの経営」の加速を推進しております。お客様の多様化・高度化するニーズにお応えすべく、高品質で顧客満足度の高い幅広いサービスの提供を行い、企業価値の向上に努めていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動における収益力の向上が企業価値を高めるための最重要事項であるとの認識から、売上高営業利益率を経営指標としており、平成 21 年度を最終年度とする中期経営計画において売上高営業利益率 5 % 以上を目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

わが国の景気は年明け以降足踏み状態が続いており、また、当社を取り巻く経営環境も価格競争が相変わらず激しく、引き続き厳しい状況で推移すると予想されます。

このような環境下において、当社グループは、企業価値の向上を目指し、「攻めの経営」の加速を図るため、平成 19 年度を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。

受注・売上・収益の最大化を図るべく、平成 21 年度の最終年度に売上高営業利益率 5 % 以上を目標としました。具体的には、以下の諸施策を実行推進してまいります。

顧客重視の提案営業力、販売チャネルの強化
保守サービス事業の強化・拡大
施工生産性の向上等コスト競争力の強化
活力ある組織づくりに向けた人事施策の推進
内部統制の構築等、経営管理体制の強化

4.連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	3,089		3,559		
受取手形・完成工事未収入金等	11,046		10,808		
有価証券	3,905		3,565		
未成工事支出金等	1,338		1,481		
繰延税金資産	318		390		
その他	113		125		
貸倒引当金	30		25		
流動資産合計	19,781	73.1	19,905	72.8	123
固定資産					
1有形固定資産					
建物・構築物	1,483		1,558		
機械・運搬具・ 工具器具備品	1,303		1,454		
土地	2,513		2,536		
建設仮勘定	5				
減価償却累計額	1,750		1,855		
有形固定資産合計	3,556		3,694		
2無形固定資産	254		249		
3投資その他の資産					
投資有価証券	1,671		1,203		
長期貸付金	147		129		
繰延税金資産	818		1,035		
その他	941		1,308		
貸倒引当金	111		182		
投資その他の資産合計	3,468		3,495		
固定資産合計	7,279	26.9	7,439	27.2	160
資産合計	27,060	100.0	27,344	100.0	283

(単位：百万円)

年度別 科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形・工事未払金等	8,052		7,512		
短期借入金	320		520		
未払費用	843		906		
未払法人税等	321		387		
未払消費税等	252		255		
未成工事受入金	316		364		
完成工事補償引当金	7		6		
工事損失引当金	49		72		
その他	363		330		
流動負債合計	10,526	38.9	10,355	37.9	170
固定負債					
長期借入金	0		18		
退職給付引当金	2,672		2,636		
役員退職慰労引当金	163		196		
その他	12		99		
固定負債合計	2,848	10.5	2,951	10.8	102
負債合計	13,375	49.4	13,307	48.7	67
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	2,001	7.4	2,001	7.3	
資本剰余金	1,600	5.9	1,600	5.9	
利益剰余金	9,618	35.6	10,239	37.4	620
自己株式	17	0.1	21	0.1	3
株主資本合計	13,203	48.8	13,820	50.5	616
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	471	1.8	168	0.6	303
評価・換算差額等合計	471	1.8	168	0.6	303
少数株主持分	10	0.0	48	0.2	38
純資産合計	13,685	50.6	14,037	51.3	351
負債純資産合計	27,060	100.0	27,344	100.0	283

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 〔 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕			当連結会計年度 〔 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 〕			増 減	
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額	増減比
			%			%		%
完成工事高		28,624	100.0		31,191	100.0	2,566	9.0
完成工事原価		23,715	82.8		25,477	81.7	1,761	7.4
完成工事総利益		4,908	17.2		5,713	18.3	804	16.4
販売費及び一般管理費		3,941	13.8		4,563	14.6	622	15.8
営業利益		967	3.4		1,149	3.7	182	18.8
営業外収益								
受取利息	20			27				
受取配当金	22			26				
保険金収入	14			37				
貸倒引当金戻入	0			1				
その他	30	89	0.3	76	170	0.5	80	90.5
営業外費用								
支払利息	4			8				
棚卸資産廃棄損				13				
その他	3	8	0.0	7	29	0.1	20	250.3
経常利益		1,048	3.7		1,290	4.1	242	23.1
特別利益								
固定資産売却益	0			0				
投資有価証券売却益				69				
貸倒引当金戻入益	0	0	0.0	70	70	0.2	69	
特別損失								
固定資産売却損	0			1				
固定資産除却損	11			3				
投資有価証券評価損				0				
ゴルフ会員権評価損	0			5				
貸倒引当金繰入額	4			59				
特別退職金	6	22	0.1	0	71	0.2	48	215.6
税金等調整前当期純利益		1,026	3.6		1,289	4.1	263	25.6
法人税、住民税及び事業税	492			629				
法人税等調整額	53	545	1.9	52	576	1.8	30	5.7
少数株主利益・損失()		1	0.0		3	0.0	4	
当期純利益		479	1.7		716	2.3	237	49.5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等		少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	2,001	1,600	9,235	15	12,822	486	486		13,309
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			48		48				48
剰余金の配当			48		48				48
当期純利益			479		479				479
自己株式の取得				1	1				1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						14	14	10	4
連結会計年度中の変動額合計			383	1	381	14	14	10	376
平成19年3月31日残高	2,001	1,600	9,618	17	13,203	471	471	10	13,685

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等		少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日残高	2,001	1,600	9,618	17	13,203	471	471	10	13,685
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			96		96				96
当期純利益			716		716				716
自己株式の取得				3	3				3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						303	303	38	265
連結会計年度中の変動額合計			620	3	616	303	303	38	351
平成20年3月31日残高	2,001	1,600	10,239	21	13,820	168	168	48	14,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

年度別 科目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	増 減 金 額
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,026	1,289	263
減価償却費	198	254	
のれん償却額	14	9	
負ののれん償却額		23	
貸倒引当金の増減額(減少:)	5	64	
完成工事補償引当金の増減額(減少:)		1	
工事損失引当金の増減額(減少:)	49	23	
退職給付引当金の増減額(減少:)	1	101	
その他引当金の増減額(減少:)	17	29	
受取利息及び受取配当金	43	54	
支払利息	4	8	
固定資産売却益	0	0	
固定資産売却損	0	1	
固定資産除却損	11	3	
有価証券及び投資有価証券売却損・益()		69	
特別退職金	6	0	
売上債権の増減額(増加:)	627	626	
未成工事支出金等の増減額(増加:)	130	90	
仕入債務の増減額(減少:)	1,276	941	
未成工事受入金の増減額(減少:)	1	46	
未払消費税等の増減額(減少:)	27	6	
その他	107	12	
小計	1,910	996	913
利息及び配当金の受取額	43	54	
支払利息の支払額	4	8	
特別退職金の支払額	6	0	
法人税等の還付額	1		
法人税等の支払額	365	587	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,578	453	1,124
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		100	
有形固定資産の取得による支出	197	259	
有形固定資産の売却による収入	0	3	
無形固定資産の取得による支出	60	150	
投資有価証券の取得による支出	3	105	
投資有価証券の売却による収入		141	
出資金の払込による支出		200	
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入		195	
その他	0	8	
投資活動によるキャッシュ・フロー	261	266	4
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	120	388	
短期借入金の返済による支出	245	498	
長期借入れによる収入		20	
長期借入金の返済による支出	143	16	
配当金の支払額	96	96	
自己株式の取得による支出	1	3	
財務活動によるキャッシュ・フロー	366	206	159
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	950	19	969
現金及び現金同等物の期首残高	5,943	6,894	950
現金及び現金同等物の期末残高	6,894	6,874	19

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 8 社

連結子会社は、芝浦沖電設(株)、(株)オーテム、(株)オーケーエンタプライズ、沖テレコム(株)、(株)システムインテック、九州沖通信機(株)、(株)山田商会、三紀電気工業(株)の 8 社であります。

主要な非連結子会社 ジェイ・エヌ・オー(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社ジェイ・エヌ・オー(株)他については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金	完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る 1 年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
工事損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、一部の子会社は、会計基準変更時差異について 15 年による按分額を費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

長期請負工事の収益計上基準

請負金額 2 億円超で、かつ工期が 24 ヶ月を超える工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は 135 百万円であります。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20 年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
担保に供している資産		
建物		41 百万円
土地		22 百万円
担保に係る債務		
長期借入金（1 年以内返済額を含む）		27 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対する金額		
投資有価証券（株式）	17 百万円	10 百万円

3. 連結会計年度末満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。

受取手形	前連結会計年度 18 百万円	当連結会計年度
(連結損益計算書関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 固定資産売却益の主なもの	車両	車両
2. 固定資産売却損の主なもの	車両	建物
3. 固定資産除却損の主なもの	建物及び 工具器具備品	工具器具備品

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,100,000			12,100,000
合計	12,100,000			12,100,000
自己株式				
普通株式	26,440	3,100		29,540
合計	26,440	3,100		29,540

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	48	4.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 10 月 26 日 取締役会	普通株式	48	4.00	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 5 日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48	4.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 27 日

当連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,100,000			12,100,000
合計	12,100,000			12,100,000
自己株式				
普通株式	29,540	6,700		36,240
合計	29,540	6,700		36,240

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	48	4.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 27 日
平成 19 年 10 月 30 日 取締役会	普通株式	48	4.00	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 5 日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48	4.00	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金勘定	3,089 百万円	3,559 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金		249 百万円
有価証券勘定に含まれる M M F 等	3,804 百万円	3,565 百万円
現金及び現金同等物	<u>6,894 百万円</u>	<u>6,874 百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める情報通信システム及び電気設備工事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外支店及び在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の 10%未満で重要性がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	沖電気工業(株)	東京都港区	76,940	情報通信システム、半導体、プリンタ、その他の製造及び販売	(被所有) 直接 54.0 間接 0.4	兼任 2人	当社は情報通信システム工事及び電気設備工事を請負施工しております。また前記工事に関連する一部の資材等を購入しております。	工事請負	4,796	受取手形・完成工事未入金等	2,418
										未成工事受入金	17
								資材等の購入	2,167	支払手形・工事未払金等	1,271

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負、資材の購入については、当社と関係を有しない他の当事者の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	沖電気工業(株)	東京都港区	76,940	情報通信システム、半導体、プリンタ、その他の製造及び販売	(被所有) 直接 53.9 間接 0.4	兼任 3人	当社は情報通信システム工事及び電気設備工事を請負施工しております。また前記工事に関連する一部の資材等を購入しております。	工事請負	4,499	受取手形・完成工事未入金等	2,670
										未成工事受入金	10
								資材等の購入	2,659	支払手形・工事未払金等	1,212

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負、資材の購入については、当社と関係を有しない他の当事者の取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	396	1,083	687
(2) 債 券			
(3) そ の 他	397	507	110
小 計	793	1,591	797
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	16	15	1
(2) 債 券			
(3) そ の 他	102	101	0
小 計	118	116	1
合 計	912	1,708	795

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

MMF	900百万円
FFF	2,803百万円
中期国債ファンド	100百万円
非上場株式	47百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 : 百万円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1) 債券				
(2) その他	100			
合 計	100			

当連結会計年度（平成 20 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	231	524	292
(2) 債券			
(3) その他	298	339	40
小計	530	863	333
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	216	167	48
(2) 債券			
(3) その他	112	111	1
小計	328	278	50
合計	858	1,142	283

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
140	69	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

MMF	904百万円
FFF	1,360百万円
中期国債ファンド	100百万円
譲渡性預金	1,200百万円
非上場株式	51百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
(2)その他	1,200			
合計	1,200			

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

確定給付企業年金制度につきましては、OKI企業年金基金が平成 17 年 1 月 1 日に設立されており、当社はこれに加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ 退職給付債務	5,404	5,474
ロ 年金資産	2,667	2,435
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,737	3,038
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	27	24
ホ 未認識数理計算上の差異	657	944
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	619	567
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,672	2,636

前連結会計年度

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

当連結会計年度

同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ 勤務費用(注)2	200	204
ロ 利息費用	115	111
ハ 期待運用収益	59	61
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	3	3
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	104	89
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	52	52
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	311	295

前連結会計年度

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 6 百万円を支払っております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

当連結会計年度

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 0 百万円を支払っております。
2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準又は期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.1%	同左
ハ 期待運用収益率	2.3%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	14 年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14 年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	一部の子会社が 15 年で処理しております。	同左

(1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 株当たり純資産額	1,133.00円	1 株当たり純資産額	1,159.59円
1 株当たり当期純利益金額	39.74円	1 株当たり当期純利益金額	59.41円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	479	716
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	479	716
普通株式の期中平均株式数(株)	12,072,072	12,067,341

5.個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	2,213		2,211		
受取手形	727		791		
完成工事未収金	9,360		8,939		
有価証券	3,905		3,565		
未成工事支出金	1,096		1,095		
材料貯蔵品	191		182		
短期貸付金			310		
前払費用	41		41		
繰延税金資産	276		292		
その他	243		35		
貸倒引当金	27		15		
流動資産合計	18,029	72.3	17,452	71.1	577
固定資産					
1有形固定資産					
建物	1,014		1,035		
減価償却累計額	528	486	563	471	
構築物	19		19		
減価償却累計額	15	3	16	3	
工具器具備品	393		487		
減価償却累計額	253	139	268	218	
土地		2,169		2,169	
建設仮勘定		5			
有形固定資産計	2,805	11.2	2,862	11.7	57
2無形固定資産					
ソフトウェア	188		202		
施設利用権	24		24		
無形固定資産計	212	0.9	226	0.9	13
3投資その他の資産					
投資有価証券	1,651		1,175		
関係会社株式	540		747		
出資金	23		196		
長期貸付金	1		1		
従業員長期貸付金	146		126		
長期滞留債権	15		33		
長期前払費用	7		4		
繰延税金資産	767		968		
保証金	316		317		
保険積立金			326		
会員権	289		285		
その他	237		2		
貸倒引当金	111		182		
投資その他の資産計	3,885	15.6	4,005	16.3	119
固定資産合計	6,903	27.7	7,094	28.9	191
資産合計	24,933	100.0	24,547	100.0	386

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	790		1,164		
工事未払金	6,561		5,551		
1年内返済予定長期借入金	0				
未払金	191		230		
未払費用	732		725		
未払法人税等	279		329		
未払消費税等	224		232		
未成工事受入金	312		355		
預り金	46		31		
前受収益	0		0		
完成工事補償引当金	7		6		
工事損失引当金	49		72		
流動負債合計	9,195	36.9	8,699	35.5	495
固定負債					
長期借入金	0				
退職給付引当金	2,567		2,462		
役員退職慰労引当金	99		121		
長期預り保証金	27		26		
固定負債合計	2,694	10.8	2,610	10.6	84
負債合計	11,889	47.7	11,310	46.1	579
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	2,001	8.0	2,001	8.2	
2 資本剰余金					
資本準備金	1,600		1,600		
資本剰余金合計	1,600	6.4	1,600	6.5	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	178		178		
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金	2				
別途積立金	7,400		7,700		
繰越利益剰余金	1,407		1,609		
利益剰余金合計	8,988	36.0	9,487	38.6	499
4 自己株式	17	0.0	21	0.1	3
株主資本合計	12,573	50.4	13,069	53.2	496
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	470		167		
評価・換算差額等合計	470	1.9	167	0.7	303
純資産合計	13,043	52.3	13,236	53.9	192
負債純資産合計	24,933	100.0	24,547	100.0	386

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

年度別 科目	前事業年度 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日 〕			当事業年度 〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日 〕			増 減	
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額	増減比
			%			%		%
完 成 工 事 高		25,726	100.0		26,565	100.0	839	3.3
完 成 工 事 原 価		21,441	83.4		21,980	82.7	539	2.5
完 成 工 事 総 利 益		4,285	16.6		4,585	17.3	299	7.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,482	13.5		3,615	13.6	132	3.8
営 業 利 益		803	3.1		969	3.7	166	20.8
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	9			10				
有 価 証 券 利 息	12			19				
受 取 配 当 金	54			57				
保 険 金 収 入	14			36				
雑 収 入	27	119	0.5	37	161	0.6	42	36.0
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	0			0				
棚 卸 資 産 廃 棄 損				13				
雑 支 出	1	1	0.0	2	15	0.1	13	781.9
経 常 利 益		920	3.6		1,116	4.2	195	21.3
特 別 利 益								
投 資 有 価 証 券 売 却 益				69	69	0.2	69	
特 別 損 失								
固 定 資 産 売 却 損				0				
固 定 資 産 除 却 損	10			2				
投 資 有 価 証 券 評 価 損				0				
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0			5				
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4			53				
特 別 退 職 金	6	20	0.1	0	64	0.2	43	208.7
税 引 前 当 期 純 利 益		899	3.5		1,121	4.2	222	24.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	430			534				
法 人 税 等 調 整 額	36	466	1.8	8	525	2.0	58	12.6
当 期 純 利 益		432	1.7		596	2.2	163	37.7

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

(単位 : 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 3 月31日残高	2,001	1,600	1,600	178	16	7,000	1,457	8,652	15	12,238
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			-				48	48		48
剰余金の配当			-				48	48		48
当期純利益			-				432	432		432
自己株式の取得			-					-	1	1
特別償却準備金の取崩(注)			-		9		9	-		-
特別償却準備金の取崩			-		3		3	-		-
別途積立金の積立(注)			-			400	400	-		-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			-					-		-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	13	400	50	336	1	334
平成19年 3 月31日残高	2,001	1,600	1,600	178	2	7,400	1,407	8,988	17	12,573

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年 3 月31日残高	485	485	12,724
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)		-	48
剰余金の配当		-	48
当期純利益		-	432
自己株式の取得		-	1
特別償却準備金の取崩(注)		-	-
特別償却準備金の取崩		-	-
別途積立金の積立(注)		-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	15	15	15
事業年度中の変動額合計	15	15	319
平成19年 3 月31日残高	470	470	13,043

(注)平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	2,001	1,600	1,600	178	2	7,400	1,407	8,988	17	12,573
事業年度中の変動額										
剰余金の配当			-				96	96		96
当期純利益			-				596	596		596
自己株式の取得			-					-	3	3
特別償却準備金の取崩			-		2		2	-		-
別途積立金の積立			-			300	300	-		-
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)			-					-		-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	2	300	202	499	3	496
平成20年3月31日残高	2,001	1,600	1,600	178	-	7,700	1,609	9,487	21	13,069

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	470	470	13,043
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		-	96
当期純利益		-	596
自己株式の取得		-	3
特別償却準備金の取崩		-	-
別途積立金の積立		-	-
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)	303	303	303
事業年度中の変動額合計	303	303	192
平成20年3月31日残高	167	167	13,236

(4)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)未成工事支出金

個別法による原価法

(2)材料貯蔵品

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3)長期前払費用

均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る 1 年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期が24ヵ月を超え、請負金額が2億円超)の工事については、工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は、135百万円であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(5)表示方法の変更

(貸借対照表関係)

「短期貸付金」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において総資産の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「短期貸付金」は215百万円であります。

「保険積立金」は、前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において総資産の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「保険積立金」は235百万円であります。

(6)注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
1. 関係会社に対する金額		
受取手形及び完成工事未収入金	2,455百万円	
完成工事未収入金		2,703百万円
支払手形及び工事未払金	2,610百万円	2,265百万円
2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数		
会社が発行する株式の総数	普通株式 40,000千株	普通株式 40,000千株
発行済株式総数	普通株式 12,100千株	普通株式 12,100千株
3. 自己株式の保有数	普通株式 29千株	普通株式 36千株

4. 事業年度末日満期手形

事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
受取手形	18 百万円	
 (損益計算書関係)		
	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
1. 関係会社との取引に係る金額		
受取配当金	38 百万円	38 百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	88 百万円	89 百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(7) そ の 他

1. 役員の変動

(1) 代表者の変動 (6 月 27 日開催予定の第 48 回定時株主総会後の取締役会において決定される予定)

	(氏 名)	(現 役 職)
取締役会長	佐 野 勝 彦	代表取締役社長
代表取締役社長	村 瀬 忠 男	代表取締役副社長

(2) その他役員の変動

未定であります。

2.受注工事高及び完成工事高の状況

《連結》完成工事高

(単位:百万円)

年度別 区 分	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減比 %
情報通信システム部門	17,427	60.8	20,548	65.9	3,121	17.9
電気設備部門	10,980	38.4	10,490	33.6	489	4.5
そ の 他	216	0.8	152	0.5	64	29.8
計	28,624	100.0	31,191	100.0	2,566	9.0

《単独》完成工事高

(単位:百万円)

年度別 区 分	前事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕		当事業年度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減比 %
情報通信システム部門	15,026	58.4	16,332	61.5	1,305	8.7
電気設備部門	10,700	41.6	10,233	38.5	466	4.4
計	25,726	100.0	26,565	100.0	839	3.3

《単独》受注工事高

(単位:百万円)

年度別 区 分	前事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕		当事業年度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減比 %
情報通信システム部門	15,234	57.8	16,291	63.5	1,056	6.9
電気設備部門	11,130	42.2	9,363	36.5	1,766	15.9
計	26,364	100.0	25,654	100.0	709	2.7